

【エクアドル内政・外交：2022年6月】

1 内政

(1) 治安対策に関する動き

6日、ラッソ大統領は関係閣僚らとともに221の地方自治体関係者を招集し、国内の治安対策について意見交換した。

7日、国会にて、賛成104票で治安維持を目的とする武器の使用を認める法案が可決された。今後、同法案は大統領の審査にかけられる。

(2) 先住民同盟（CONAIE）主導デモ（往電第523号、第540号、第545号、第562号、第563号）

CONAIEは、13日、ラッソ政権の公約不履行を理由に、先住民族を動員しての無期限デモを開始した。各地でキトに向かうデモ行進が行われ主要道路が閉鎖されたことで、物流にも大きな影響を及ぼした。一部デモが暴力化したことを受け、14日、警察はレオニダス・イサ CONAIE 会長を逮捕したが、同日中に釈放された。今後、イサ会長に対する司法手続きが進められていく見通し。

17日、ラッソ大統領は大統領令第455号にてコトパクス県、ピチンチャ県及びインバブーラ県3県に対して非常事態宣言を発令。続く20日、デモの全国への広まりを受け、大統領令第459号にて新たに非常事態宣言の対象範囲を6県（チンボラソ県、トウングラウア県、コトパクス県、ピチンチャ県、パスタサ県及びインバブーラ県）に拡大した。同非常事態宣言は、軍の治安維持活動への参加や一部地域における夜間外出制限などの措置により、公的秩序の回復を目的として発令された。

24日、ラッソ大統領は、必要と判断される場合には警察及び軍による武器使用を容認する旨発言するとともに、デモ参加者の帰還を呼びかけた。翌25日、一部事態の鎮静化を受けて、ラッソ大統領は大統領令第461号にて非常事態宣言を解除した。

先住民族グループは、石油価格の固定や集団的権利の保障など10の要求を政府に突き付けており、すべての条件が満たされるまでデモを続けるとした。26日、ラッソ大統領は CONAIE の要求を一部受け入れる形で石油価格を1ガロンあたり10セント引き下げる措置を発表。その後、27日以降先住民族グループと政府の間で対話が行われ、30日、双方が合意に至ったことで、当該デモに終止符が打たれた。同合意では、石油価格の計15セント引き下げ、90日以内に先住民族と政府の間での対話の場を再び設けることなどが確認された。

(3) ラッソ大統領罷免請求の否決（往電第570号）

上記(2)の国内デモの混乱を受け、25日、コレア派は国会にてラッソ大統領の罷免請求を提出。20時間に及ぶ議論が行われた末、28日に投票が行われ、賛成80票、反対48票、棄権9票という結果になり、必要な賛成票数92票（全議席137の3分の2）には届かず罷免請求は否決された。キリスト教社会党（PSC）、左派民主（ID）党、与党グループ（BAN）が反対にまわった一方で、サキセラ国会議長はラッソ大統領の罷免に賛成票を投じた。

2 外交

(1) ガラパゴス諸島 EEZ 付近における中国漁船の動き (往電第 499 号)

3 日、エクアドル外務省は、ここ数週間一部の漁船によるガラパゴス諸島 EEZ 付近におけるダイオウイカの捕獲が増えており、中国政府に対して、種の存続可能性の保証及び海洋生態系保護のために設けられた規制を遵守すべきであるという懸念を伝達した旨発表した。

(2) エクアドルの安全保障理事会非常任理事国への選出

9 日、エクアドルは、2023 年—2024 年任期の国連安保理非常任理事国に賛成票 190 で選出された。エクアドルが非常任理事国を務めるのは今回で 4 度目、前回の 1992 年以来約 30 年ぶりとなる。

(3) ラッソ大統領の米州首脳会談出席 (往電第 524 号)

ラッソ大統領は、7 日～12 日の日程で訪米し、ロサンゼルスで開催された第 9 回米州サミットに出席した。同サミットにおいて、米、加、チリ、コロンビア、コスタリカの首脳及び墨外相との間でバイ会談を行った。マルチ分野においても、アルマグロ米州機構 (OAS) 事務局長、グランディ国連難民高等弁務官及びパワーUSAID 代表と会談したほか、移民や環境分野に関する会合に出席した。

(4) 国内のデモに対する各国外交団の反応

1 内政 (2) にて詳述した国内デモの広がりを受け、21 日、米、英、加、独、仏、西、伊、スイス、EU 及び日本の外交団は連名で声明を発表し、エクアドルに大きな混乱を引き起こしている当該デモに対する懸念を表明するとともに、事態の早期解決に向けた関係者間の対話を呼びかけた。

(了)